報の発信および提供に努めて

る。

羽村をPRするツー



◇孤立死への予防対策について \Diamond ◇健康人口を増やす予防対策を 地産地消の再生可能エネル ギ

西川 美佐保 議員

組みは、 率の向上、 事務を保健センターに一元化し、受診 後期高齢者健診、特定保健指導に係る テムが必要と考えるが、 健康人口を増やす予防対策につ 相談など総合的に取り組んでいる 市では、 生活習慣病予防のための取り 市民の健康づくりを推進する 確実に効果を出すためのシス 保健師や栄養士の各種講 今年度から特定健診、 具体的推進は い T



▲男性向け健康料理講習会「メンズキッチン」

たら活用で 加でスタンプを押し、 などのセミナ 7 つ

質問 検討 市長 め 先進事例による効果などを参考に、 さらなる健康意識の高揚のた して 介護ボランティ いきたい。 ア 制度を創設

市長 りを。 し、 元気で生きがいのある仕組みづく 高 齢者の 介護予防を推進す る

ことは非常に重要であり、 電話でチェックできるシステム「ここ 康状況やストレスをパソコンや携帯 効果を検証する。 うつ病予防対策として、 先進事例の 心の 健

質問 孤立死対策について ろの体温計」を導入してはどうか 先進事例を参考に研究する。 孤立化を防ぐための地域サロ

市長 の事業者との連携を強化しては。 ン活動の推進や、 小地域ネットワー 高齢者の身近な地域の会館等 電気、 ク活動や老人ク ガス、 水道等

きるポイント制度を実施 で運動へのな

つ参

の運用態勢、 あったか。 また国からの情報伝達体制はどうで 発射されたとしたら、 危機管理について 今

質問 も実施するなど、万全の態勢で臨んだ。の態勢を整え、Jアラートの導通試験確実に市民に伝達ができるよう、職員 確実に市民に伝達ができるよう、職員配備をした。万一の際には迅速、 民に周知していくのか。 このシステムをどのように市

To pay a pay on

▲羽村東小学校の運動会の様子

ジで周知してきたが、今後は市長 これまで広報紙やホ などにより、 ともに、テレビはむらを活用 訓練において、試験放送を実施すると 情報提供に努めていく。 今後は総合防災 した紹介 ムペ

様々な課題につい

就学前教育と小学校教育の円滑 1プロブレム解消の対策 کے 最近の子どもたちを取り巻く

して、 質問 な接続を図るための取り組みは。 「羽村市幼稚園・保育園・小学



◇最近の子どもたちを取 ◇危機管理体制につい 様々な課題につい て IJ 巻く て

はしもと ひろたか 橋本 弘山 議員

仮に北朝鮮のミサ 市民への情報伝達計画、 日に国から情報が入り、 市のJアラー イル が

保育士との交流や情報交換、 な接続が図れるよう努めていく。 等の相互理解を図り、 校連携推進懇談会」 を設置し、 小学校への 指導方法 教員、

学路点検を行う必 質問 が。 最近の暴走車事故を踏まえ、 要が あると考える

低学年児童を中心に安全指導を行 各学校で、 危険箇所の把握や

を推進するうえで、有効な手法の一つ自給自足、地産地消によるまちづくり スマートシティ構想は、電力の であるものと認識しており、 構築など、どのように考えているの 動向を注視して 1視してい 国等の実 教育長 あり、 質問 全国体力調査データの把握は。 の登下 安全意識の高揚とともに、 体力向上への現在、今後の取りその調査結果は把握している。 校時の安全確保に努めていく。 体力低下は大きな教育課題で

ていく。

体や家庭等と連携し、 して定着させるほか、

体力向上に努め

地域スポ

· ツ 団

地域全体で

決 教育長

の取

り組みを年間通じての活動と

力調査と目標設定、

課題解

地産地消の再生可能エネルギ

の

証プロジェクトの

市としてスマ

トシティ構想

の

組みは。

推進について

握に努める。 協議のうえ、

るよう支援する。また民間事業者と ラブのサロン活動がさらに活性化す

支援を必要とする方の把

とみまつ たかし **富松 崇 議員** (新政会市民クラブ)



◇羽村市の情報発信について

リアメー 市長 質問 時などに活用する防災行政無線やエ 報提供の最も基本のツールとして、 の活用など、多様な広報媒体を駆使し 「テレビはむら」での映像広報、緊急 幅広い年代の要請に応じた市政情 ルを使っているのか。 ムページやメー 市では「広報はむら」 市 ル、即時性や情報量に優れた の情報発信はどの ル配信サー を市政情 よう ビス な 場であり、地域コミュニティを醸成す

羽村市の情報発信について

ンター 市長 ンター 質問 市長 な場を提供する考えなのか。 ネットワークづくり」とは、 に対応しているものと考える。 相互に補完しあうことで市民ニーズ 便だと感じるようなことは。 それぞれ長所や短所があるが、 第五次長期総合計画にある「イ 情報発信ツー ネッ ネットを活用したソー シャルネットワ トを活用した情報交換の ルでの問題点・ どのよう ク シャ は、 ル 不

> ている。 用に向けた研究を 市のホー ムページにおいて、 して 77 きたい と考え 更新

2メガバ ては、 市長 間以内で対応できる。デ にかかる時間や写真を掲載する場合 タ量の制限等の制約はあるの 基本的に1ページあたりの上限を 更新にかかる時間は、 他の自治体でも導入するところ トとしている。 ータ量につ - 夕量についおよそ1時 か。 \mathcal{O}

サービスを、情報発信のツールとして新ターのようなソーシャルネットワークが増えているフェイスブックやツイッ 質問 たに導入する考えは。 導入に向けて、 運用の方法や費用

対効果など総合的な検討 を進めて 41



▲羽村市ホームページのトップページ

ある。

この数値が高

いのは、

療養を必

含めると13万円だが、

税金や社会保障

療費は約5億円で、

割合は42・3%で

4千円で、

生活保護費を住宅扶助まで

生活保護費は約11億8千万であり、

医

市長

最低賃金で働いた場合は13万

受給額はどちらがいくら高いか。 日間8時間働いた場合と、生活保護費

平成23年度の決算見込みでは、

難しい。 市長

約1億3千万円増加する。

生活保護費に占める医療費の

5年までに、生活保護費が40%増える 質問 厚生労働省の試算では、202

生活保護費の急増にどう対応するか

馳平 耕三議員

(民主党)

◇学校評議員制度の活用は十分か

どう対応するか

◇生活保護費の急増に

と予想しているが、

羽村市ではどうか

なると認識している。

費10割負担であることなどから高く

院患者が多いこと、

さらに医療費は公

る人や精神疾患による長期

入

市として予想を立てることは

質問

70歳単身世帯の場合、

国民年

い金

と生活保護費受給月額はどちらが

くら高いか。

仮に40%増えたと仮定する

割合は何%か、

また、

この数値が極端

質問 市長

30歳単身世帯で最低賃金で5 生活保護費の方が4千円高い。

に高い理由は。

◇図書館の充実について ◇企業跡地に太陽光発電所を ◇食品の放射性物質測定の対応強化

門間 淑子 議員 (市民ネットワーク 「いきいき広場」)

えられるので、 企業跡地に太陽光発電所を |致を促進してはどうか。 |太陽光発電所建設に向けて、 約5万1千㎡である。 企業活動の一環としての売買 移転予定の企業跡地の面積は 多様な選択が行われると考 太陽光発電所建設を



▲羽村市図書館絵本コーナー

図書館の充実について 質問 図書予算の減額をどの改善していくのか。 改善していくのか。 教育長 24年度は昨年比390 の削減だが、電算システムのい 入費は70万円増額した。 減だが、電算システムの 9 図書購 0 l 万 ス 円

教育長 質問 %の比率となった。 資格を持つ新規職員を採用し、 会の指摘がある。比率は高まったか。 を70%まで高めるよう、 規職員は8人だが、 図書館協議 37 5 司書

提案することは考えていない。

質問 教育長 22年度比較で57誌減少している。 やすよう指摘がある。増加したか。 23年度は1 90誌であ Ď,

食品測定への対応強化を あきる野市では学校、

ではない 公表している。 幼稚園の給食の放射性物質を測定し 羽村市も実施すべき 保育園、

図書予算の減額をどの ように

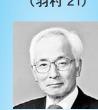
正規職員の司書資格者 の比率

雑誌の種類を3 0 誌まで 増

質問

羽村・瑞穂地区学校給食組合で

みずの よしひろ 水野 義裕 議員 (羽村 21)



◇わかりやすい財政運営を ◇窓口サービスのこれから ◇危機管理につい て

かりやす い財政運営を

導入コストの増加などの課題があるの に差異が生じる可能性があることや、 定資産台帳の整備は、資産の評価方法 に参加し研究していく。 めていく必要があるので、 な増加が考えられ、費用対効果を見極 握できるものだが、 金利などを含む正確なコスト情報が把 どのストック情報の全体像や減価償却 今後も調査研究を進める。 新公会計制度は、資産や負債な 新公会計制度の取り組み状況は。 実施コストの大幅 基盤となる固 都の研究会

きでは。 平成25年度には、

流通業者

備蓄を

▲一般会計等予算審査特別委員会の様子

わかりやすい予算の説明をすべ

市長 報誌を発行する予定である。 移や財政用語の解説などを含む財政情

> なり、 なく、 市長

管理に係る事務も軽減されるな

保管に係る倉庫の確保も不要と 常に物資を現物で抱える必要が

どの利点があり、

連携に向けて作業を

財政状況の推

多摩地域の30市町村と、災害時近隣自治体との協力関係は。 たい。

窓口サービスのこれから 進めている。

11市・特定の土日2市・未実施111市・特定の土日2市・土のみ10市・日質問 多摩地域の土日開庁の実施状1 多摩地域の土日開庁の実施状況は、 土日2市・土のみ10市・日の 4

危機管理について

る体制を整えているが、 相互応援協定を締結し、 相互に応援す さらに充実・

質問 たり約15人(うち臨時職員は約2人)。 利用者はほぼ同率なので、 土日のどちらかのみにしては。

現状

きでは来庁していただくケースもある。ただくことはないが、郵送等での手続

市長

原則として、

何度も来庁

して

るか。

何度も来庁していただくケースがあ質問 一つの手続きのために、市民に

産物直売所で日常的に公表できるよ

が検査することは考えていない。 確保体制が整えられているので、

内農産物の測定結果を、農

表示・公表する仕組みができている。 農産物直売所でも結果と検査方法を 組合のホームページで公表して

流通食品は、

都道府県の検査で安全

定器を購入し、

市

委員会による検査が実施される。

市長

A西多摩で

、4月より測定を行い多摩では放射性物質測

い測

いる。

万4千円。

て年間約640万円、

出勤職員数は平均一日あ40万円、一日あたり約6

臨時職員賃金・光熱水費合わせ

土日

開庁のコストは。

を維持していく。

月 27 日、

28日には、

東京都教育

うにしてはどうか。

賃金で働いたほうが相当額低くなる。 費の負担があるので、 実質的には最低

市長

質問 る、 えるためには、無年金者の増加を抑え などがあるが、 自立支援の強化、 生活保護費の極端な増加を抑 市の具体策は。 不正受給の防止

質向上に努めている。 の制度を周知し、ケースワ 就労促進員を配置した。 て の納付勧奨、 防止については、 いる。 自立支援の強化については、 減免手続きの周知に努め 収入申告の義務など 不正受給の 力 につ の資

〇その他「学校評議員制度の 用

質問 市長 無年金者には市として保険料 5年間で何件あったか。 生活保護費の不正受給は過去 35件である。



▲羽村市役所正面入口

● はむら市議会だより 24.8.15